



2018年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月12日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年11月12日

有価証券報告書提出予定日 2018年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の連結業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	38,450	3.4	1,862	9.1	2,081	8.8	773	39.8
2017年8月期	37,191	7.2	1,707	24.9	1,913	22.1	1,283	50.7

(注) 包括利益 2018年8月期 765百万円 (39.4%) 2017年8月期 1,262百万円 (37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	53.04		3.2	5.4	4.8
2017年8月期	88.05		5.5	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 百万円 2017年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	39,541	24,038	60.8	1,648.67
2017年8月期	37,536	23,827	63.5	1,634.15

(参考) 自己資本 2018年8月期 24,038百万円 2017年8月期 23,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	539	655	552	14,230
2017年8月期	1,479	136	369	12,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期		19.00		19.00	38.00	554	43.2	2.4
2018年8月期		19.00		19.00	38.00	554	71.6	2.3
2019年8月期(予想)		19.00		19.00	38.00		47.9	

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,546	0.6	216	60.9	338	49.3	223	51.6	15.36
通期	40,669	5.8	1,457	21.7	1,685	19.0	1,157	49.7	79.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年8月期	14,884,300 株	2017年8月期	14,884,300 株
期末自己株式数	2018年8月期	303,554 株	2017年8月期	303,554 株
期中平均株式数	2018年8月期	14,580,746 株	2017年8月期	14,580,746 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	29,548	5.3	1,495	12.0	1,710	11.1	588	42.8
2017年8月期	28,073	3.5	1,335	31.5	1,539	27.5	1,028	110.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	40.38	
2017年8月期	70.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	33,294	20,918	62.8	1,434.69
2017年8月期	31,395	20,897	66.6	1,433.21

(参考) 自己資本 2018年8月期 20,918百万円 2017年8月期 20,897百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,236	3.2	993	61.3	900	113.9	61.75
通期	30,415	2.9	2,072	21.2	1,635	177.8	112.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

「2018年8月期 決算短信」より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しにより企業収益は堅調に持続し、雇用や所得環境の改善が見られるなど回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義政策による貿易摩擦の激化、為替や株式市場の変動などの不安要素もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当不動産業界におきましては、低金利環境の継続により買い急がない状況につながり、貸家需要においても相続税対策による着工の一服感により、2018年8月期の全国新設住宅着工戸数は、942,199戸となり、前年同期比3.2%減少しました。

こうした中、当社グループの中核である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、引渡棟数が順調に推移したことにより、売上高は384億50百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は18億62百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は20億81百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億73百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でもオーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は305億10百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は15億78百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は15億64百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は46百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は61億80百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当連結会計年度の売上高は1億95百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は56百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し395億41百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加7億26百万円、たな卸資産の増加6億81百万円、有形固定資産の増加1億37百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加54百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加し155億3百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加33億2百万円、役員退職慰労引当金の増加9億85百万円、短期借入金の減少21億96百万円、支払手形・工事未払金等の減少2億80百万円、未成工事受入金の減少64百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し240億38百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億73百万円の計上、配当金の支払5億54百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.8%（前年同期比増減2.7ポイント減）、1株当たり純資産は1,648円67銭（前年同期比増減14円52銭増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し、142億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は5億39百万円の増加（前年同期は14億79百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9億86百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額6億81百万円、仕入債務の減少額2億80百万円、法人税等の支払額6億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は6億55百万円の増加（前年同期は1億36百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額10億21百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は5億52百万円の増加（前年同期は3億69百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額33億2百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額21億96百万円、配当金の支払額5億53百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率 (%)	62.5	64.4	66.1	63.5	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	44.6	37.2	42.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	31.6	—	4.9	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	3.7	—	30.9	10.5

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5 2016年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、戸建住宅の新ブランド「アバンティア」により、戸建住宅事業の強化・拡大を図るとともに、子会社の業容拡大、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

2019年8月期の連結業績の見通しにつきましては、戸建住宅の引渡棟数増加により、売上高は406億69百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおりますが、新ブランド「アバンティア」のイニシャルコストの発生により販売管理費が増加することから、営業利益は14億57百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は16億85百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億57百万円（前年同期比49.7%増）を予定しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,152,411	14,878,417
受取手形・完成工事未収入金等	1,689,576	1,744,343
販売用不動産	2,052,479	2,245,172
開発事業等支出金	13,503,591	13,669,854
未成工事支出金	1,380,877	1,685,186
材料貯蔵品	9,100	26,908
繰延税金資産	146,056	119,811
その他	532,519	514,009
貸倒引当金	△326	△700
流動資産合計	33,466,287	34,883,004
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,985,528	2,244,114
減価償却累計額	△743,016	△810,420
建物・構築物(純額)	1,242,512	1,433,693
車両運搬具	140,622	116,423
減価償却累計額	△112,338	△79,578
車両運搬具(純額)	28,283	36,845
土地	1,262,115	1,197,824
その他	378,952	402,865
減価償却累計額	△247,071	△269,213
その他(純額)	131,881	133,651
有形固定資産合計	2,664,792	2,802,015
無形固定資産		
のれん	70,179	45,492
ソフトウェア	95,842	92,604
その他	18,972	27,871
無形固定資産合計	184,994	165,968
投資その他の資産		
投資有価証券	866,978	863,473
繰延税金資産	60,614	508,910
退職給付に係る資産	54,234	58,639
その他	238,696	265,590
貸倒引当金	—	△5,758
投資その他の資産合計	1,220,522	1,690,856
固定資産合計	4,070,309	4,658,840
資産合計	37,536,597	39,541,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,130,388	2,849,435
短期借入金	6,124,751	3,928,700
1年内返済予定の長期借入金	283,228	154,308
未払法人税等	416,821	367,639
未成工事受入金	790,965	726,341
繰延税金負債	—	3,364
賞与引当金	121,329	116,519
完成工事補償引当金	22,092	19,416
その他	928,545	1,010,387
流動負債合計	11,818,122	9,176,111
固定負債		
長期借入金	800,939	4,232,251
繰延税金負債	36,271	41,246
役員退職慰労引当金	507,399	1,492,775
退職給付に係る負債	224,136	212,563
その他	322,583	348,074
固定負債合計	1,891,329	6,326,910
負債合計	13,709,451	15,503,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	17,367,052	17,586,366
自己株式	△346,800	△346,800
株主資本合計	23,737,514	23,956,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,630	81,993
その他の包括利益累計額合計	89,630	81,993
純資産合計	23,827,145	24,038,822
負債純資産合計	37,536,597	39,541,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	37,191,819	38,450,926
売上原価	31,022,926	32,032,927
売上総利益	6,168,892	6,417,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	360,762	389,888
従業員給料手当	1,678,502	1,698,227
賞与引当金繰入額	66,939	66,921
退職給付費用	18,478	32,032
役員退職慰労引当金繰入額	39,450	49,926
広告宣伝費	444,597	433,823
租税公課	394,251	402,528
貸倒引当金繰入額	—	6,458
その他	1,458,857	1,476,154
販売費及び一般管理費合計	4,461,839	4,555,962
営業利益	1,707,053	1,862,036
営業外収益		
受取利息	6,795	6,410
受取配当金	7,748	8,610
受取事務手数料	34,460	38,955
不動産取得税還付金	89,955	98,736
安全協力費	42,954	45,459
雑収入	91,598	81,450
営業外収益合計	273,513	279,621
営業外費用		
支払利息	47,791	51,598
雑損失	19,758	9,017
営業外費用合計	67,550	60,616
経常利益	1,913,015	2,081,041
特別利益		
固定資産売却益	906	1,560
役員退職慰労引当金戻入額	—	25,319
特別利益合計	906	26,879
特別損失		
固定資産売却損	—	24,580
固定資産除却損	2,690	15,774
減損損失	—	7,480
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,072,583
その他	—	1,000
特別損失合計	2,690	1,121,418
税金等調整前当期純利益	1,911,231	986,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	632,865	623,879
法人税等調整額	△5,510	△410,758
法人税等合計	627,355	213,120
当期純利益	1,283,876	773,382
親会社株主に帰属する当期純利益	1,283,876	773,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	1,283,876	773,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,194	△7,636
その他の包括利益合計	△21,194	△7,636
包括利益	1,262,681	765,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,681	765,745
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	16,637,245	△346,800	23,007,707
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283,876		1,283,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	729,807	—	729,807
当期末残高	3,732,673	2,984,589	17,367,052	△346,800	23,737,514

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	110,824	23,118,531
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		1,283,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,194	△21,194
当期変動額合計	△21,194	708,613
当期末残高	89,630	23,827,145

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	17,367,052	△346,800	23,737,514
当期変動額					
剰余金の配当			△554,068		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益			773,382		773,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,313	—	219,313
当期末残高	3,732,673	2,984,589	17,586,366	△346,800	23,956,828

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	89,630	23,827,145
当期変動額		
剰余金の配当		△554,068
親会社株主に帰属する当期純利益		773,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,636	△7,636
当期変動額合計	△7,636	211,676
当期末残高	81,993	24,038,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,231	986,502
減価償却費	175,014	169,533
のれん償却額	24,687	24,687
減損損失	—	7,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	6,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,311	△4,809
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	335	△2,675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,694	△11,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,050	985,375
受取利息及び受取配当金	△14,543	△15,020
支払利息	47,791	51,598
有形固定資産売却損益(△は益)	△906	23,020
有形固定資産除却損	2,690	15,774
売上債権の増減額(△は増加)	△475,877	△54,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	377,910	△681,072
仕入債務の増減額(△は減少)	242,327	△280,953
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△321,128	△64,624
その他	18,795	101,944
小計	2,042,383	1,256,554
利息及び配当金の受取額	10,910	10,366
利息の支払額	△47,934	△51,342
法人税等の支払額	△526,174	△675,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,185	539,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,740,405	△743,355
定期預金の払戻による収入	1,769,615	1,765,259
有形固定資産の取得による支出	△64,745	△357,586
有形固定資産の売却による収入	31,527	41,381
無形固定資産の取得による支出	△21,737	△26,191
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
子会社株式の取得による支出	△73,686	—
その他	△34,498	△21,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,331	655,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,819,500	7,038,000
短期借入金の返済による支出	△9,027,948	△9,234,051
長期借入れによる収入	858,000	4,073,000
長期借入金の返済による支出	△724,976	△770,608
配当金の支払額	△554,846	△553,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,729	552,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712,583	1,747,909
現金及び現金同等物の期首残高	10,770,086	12,482,670
現金及び現金同等物の期末残高	12,482,670	14,230,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の6社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

五朋建設株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたサンヨー住宅販売株式会社は、株式会社サンヨーハウジング名古屋と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (ニ)長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ)完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。
 - (ニ)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。
 - ③連結子会社における簡便法の採用
 - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンヨー住宅販売株式会社

事業の内容 戸建住宅の販売

(2) 企業結合日

2017年9月11日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、サンヨー住宅販売株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンヨーハウジング名古屋

(5) その他取引の概要に関する事項

関西地区における経営資源の集中、効率的運用を図り、サンヨーハウジンググループとしてのさらなる価値向上を図るために、本件合併を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（6社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,633,064	1,576,449	5,793,152	37,002,666	189,152	37,191,819	—	37,191,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,522,031	1,522,031	19,928	1,541,959	△1,541,959	—
計	29,633,064	1,576,449	7,315,183	38,524,697	209,081	38,733,778	△1,541,959	37,191,819
セグメント利益	1,409,033	80,494	146,145	1,635,672	65,262	1,700,934	6,118	1,707,053
セグメント資産	30,520,115	1,024,066	4,818,481	36,362,663	1,229,234	37,591,898	△55,301	37,536,597
その他の項目								
減価償却費	154,182	2,560	17,459	174,202	4,733	178,936	△3,922	175,014
のれんの償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,830	6,189	8,463	86,482	—	86,482	—	86,482

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6,118千円には、セグメント間取引消去11,722千円、棚卸資産等の調整額△5,604千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△55,301千円は、セグメント間取引消去△2,241,029千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,185,728千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,510,521	1,564,816	6,180,488	38,255,826	195,099	38,450,926	—	38,450,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,668,760	1,668,760	10,066	1,678,827	△1,678,827	—
計	30,510,521	1,564,816	7,849,248	39,924,587	205,166	40,129,753	△1,678,827	38,450,926
セグメント利益	1,578,388	46,674	178,011	1,803,075	56,257	1,859,332	2,703	1,862,036
セグメント資産	32,642,745	1,756,319	4,747,854	39,146,918	1,227,778	40,374,697	△832,853	39,541,844
その他の項目								
減価償却費	148,344	2,580	17,634	168,559	4,713	173,272	△3,739	169,533
のれんの償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,245	836	4,010	383,092	685	383,777	—	383,777

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額2,703千円には、セグメント間取引消去8,249千円、棚卸資産等の調整額△5,545千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△832,853千円は、セグメント間取引消去△2,173,806千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,340,953千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	7,480	—	—	7,480	—	7,480	—	7,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
当期末残高	57,193	—	12,986	70,179	—	70,179	—	70,179

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	10,388	24,687	—	24,687	—	24,687
当期末残高	42,895	—	2,597	45,492	—	45,492	—	45,492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	1,634.15円	1,648.67円
1株当たり当期純利益金額	88.05円	53.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,283,876	773,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,283,876	773,382
普通株式の期中平均株式数(株)	14,580,746	14,580,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,007,856	11,871,772
販売用不動産	1,485,877	1,749,856
開発事業等支出金	12,587,518	12,602,212
未成工事支出金	1,077,213	1,226,195
材料貯蔵品	5,808	25,199
前払費用	29,085	29,132
繰延税金資産	118,556	92,628
未収入金	17,519	19,400
立替金	305,455	294,817
その他	4,100	9,579
流動資産合計	26,638,990	27,920,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,075,742	1,248,705
構築物(純額)	36,947	75,201
車両運搬具(純額)	16,837	28,708
工具器具・備品(純額)	92,049	92,098
土地	509,110	486,221
有形固定資産合計	1,730,689	1,930,935
無形固定資産		
借地権	7,477	7,516
商標権	95	8,931
ソフトウェア	64,102	71,242
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	78,856	94,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	721,440	706,736
関係会社株式	1,914,870	1,864,870
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	6,013	3,514
長期前払年金費用	33,013	34,762
繰延税金資産	51,943	496,078
差入保証金	180,436	210,682
保険積立金	16,396	16,396
その他	19,550	11,550
投資その他の資産合計	2,947,023	3,347,949
固定資産合計	4,756,569	5,373,757
資産合計	31,395,560	33,294,551
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,298,402	2,089,446
短期借入金	5,482,000	3,193,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払金	174,218	228,667
未払費用	94,984	110,569
未払法人税等	338,578	319,761
未成工事受入金	680,285	497,348
預り金	509,303	521,236
賞与引当金	81,161	79,253
完成工事補償引当金	15,699	14,992
資産除去債務	4,646	4,646
その他	5,594	6,301
流動負債合計	9,684,875	7,165,302
固定負債		
長期借入金	—	3,341,540
退職給付引当金	177,301	184,708
役員退職慰労引当金	428,121	1,463,208
預り保証金	119,073	112,737
資産除去債務	83,216	97,702
その他	5,684	10,530
固定負債合計	813,398	5,210,427
負債合計	10,498,273	12,375,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	85,968	85,968
資本剰余金合計	2,984,589	2,984,589
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	13,310,000	13,710,000
繰越利益剰余金	1,050,718	685,416
利益剰余金合計	14,470,520	14,505,218
自己株式	△346,800	△346,800
株主資本合計	20,840,982	20,875,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,304	43,140
評価・換算差額等合計	56,304	43,140
純資産合計	20,897,286	20,918,821
負債純資産合計	31,395,560	33,294,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,862,203	13,862,216
開発事業等売上高	14,152,484	15,631,904
その他の収入	58,403	54,527
売上高合計	28,073,090	29,548,647
売上原価		
完成工事原価	10,483,990	10,737,520
開発事業等売上原価	12,593,175	13,571,524
売上原価合計	23,077,165	24,309,045
売上総利益		
完成工事総利益	3,378,212	3,124,695
開発事業等総利益	1,559,309	2,060,379
その他の売上総利益	58,403	54,527
売上総利益合計	4,995,925	5,239,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,500	236,753
従業員給料手当	1,288,187	1,297,653
従業員賞与	146,769	149,646
賞与引当金繰入額	56,066	55,613
退職給付費用	17,346	26,336
役員退職慰労引当金繰入額	39,450	49,926
法定福利費	206,721	215,180
福利厚生費	15,423	14,490
修繕費	3,153	3,054
支払手数料	14,689	14,887
事務用消耗品費	34,875	36,346
登記料	2,617	3,499
水道光熱費	22,895	23,230
通信費	33,031	33,025
旅費及び交通費	44,610	43,024
車輛費	22,973	23,011
販売促進費	89,763	96,414
仲介手数料	6,426	11,729
広告宣伝費	389,536	377,039
交際費	25,018	23,267
減価償却費	140,029	133,760
租税公課	355,463	357,953
保険料	1,488	1,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
リース料	83,515	82,992
地代家賃	158,666	152,115
その他	249,992	281,291
販売費及び一般管理費合計	3,660,210	3,743,818
営業利益	1,335,714	1,495,783
営業外収益		
受取利息	3,605	2,074
有価証券利息	4,157	4,157
受取配当金	5,838	6,518
受取事務手数料	31,749	36,277
不動産取得税還付金	88,377	98,736
安全協力費	38,272	38,708
雑収入	80,712	75,414
営業外収益合計	252,713	261,887
営業外費用		
支払利息	32,569	38,269
雑損失	16,830	9,017
営業外費用合計	49,400	47,287
経常利益	1,539,028	1,710,383
特別利益		
固定資産売却益	826	1,560
抱合せ株式消滅差益	—	17,588
特別利益合計	826	19,149
特別損失		
固定資産売却損	—	3,007
固定資産除却損	2,572	5,983
減損損失	—	2,742
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,000,000
その他	—	1,000
特別損失合計	2,572	1,012,733
税引前当期純利益	1,537,281	716,799
法人税、住民税及び事業税	509,434	540,540
法人税等調整額	△583	△412,507
法人税等合計	508,851	128,032
当期純利益	1,028,430	588,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	576,356	13,996,158
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立								
当期純利益							1,028,430	1,028,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	474,361	474,361
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	1,050,718	14,470,520

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,366,620	72,088	20,438,708
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立				
当期純利益		1,028,430		1,028,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,783	△15,783
当期変動額合計	—	474,361	△15,783	458,578
当期末残高	△346,800	20,840,982	56,304	20,897,286

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	1,050,718	14,470,520
当期変動額								
剰余金の配当							△554,068	△554,068
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
当期純利益							588,766	588,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	△365,301	34,698
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	685,416	14,505,218

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,800	20,840,982	56,304	20,897,286
当期変動額				
剰余金の配当		△554,068		△554,068
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		588,766		588,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13,163	△13,163
当期変動額合計	—	34,698	△13,163	21,534
当期末残高	△346,800	20,875,680	43,140	20,918,821

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「取締役および監査役候補者に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	23,150,914	102.8	23,704,190	102.4
マンション事業	1,284,403	173.2	1,825,413	142.1
一般請負工事業	6,721,109	99.0	7,166,588	106.6
合計	31,156,427	103.7	32,696,192	104.9

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	30,365,945	116.7	29,233,345	96.3
マンション事業	1,479,643	103.0	1,596,658	107.9
一般請負工事業	7,124,475	133.5	5,428,017	76.2
合計	38,970,064	118.8	36,258,021	93.0

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,469,469	106.2	11,192,293	89.8
マンション事業	325,554	77.1	357,396	109.8
一般請負工事業	3,435,082	163.3	2,682,611	78.1
合計	16,230,106	113.8	14,232,301	87.7

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	29,633,064	108.6	30,510,521	103.0
マンション事業	1,576,449	89.4	1,564,816	99.3
一般請負工事事業	5,793,152	106.2	6,180,488	106.7
その他の事業	189,152	109.3	195,099	103.1
合計	37,191,819	107.2	38,450,926	103.4

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。